



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
コード番号 5616 URL <https://ame-kaze-taiyo.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋 博之
問合せ先責任者（役職名）コーポレート本部長（氏名）楡金 和哉（TEL）03-6278-7890
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（2025年5月15日に決算説明動画を当社IRサイトに掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	235	22.5	△19	—	△17	—	△17	—
2024年12月期第1四半期	192	—	△72	—	△73	—	△74	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△7.37	—
2024年12月期第1四半期	△31.12	—

（注）1. 2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年12月期第1四半期及び2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	889	332	37.3
2024年12月期	1,042	345	33.2

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 332百万円 2024年12月期 345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,182	15.8	8	—	26	—	25	—	10.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	2,420,550株	2024年12月期	2,415,550株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	50株	2024年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	2,416,667株	2024年12月期 1 Q	2,404,561株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2025年5月15日（木）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明動画は2025年5月15日に下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

<https://ame-kaze-taiyo.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復基調は維持しており、インバウンド需要は継続して好調である一方、原材料や資材価格の高止まりや物流コスト高騰による物価上昇に加え、米国の関税政策等に起因する不安定な為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況下において、当社は、各事業の成長及び主に食品事業における運営の効率化を実現することで、当事業年度における黒字化を目指してまいります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高235,372千円（前年同期比22.5%増）、営業損失19,153千円（前年同期は営業損失72,533千円）、経常損失17,588千円（前年同期は経常損失73,992千円）、四半期純損失17,802千円（前年同期は四半期純損失74,836千円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に詳細を記載しております。

(個人向けサービス)

個人向けサービスの当第1四半期累計期間の売上高は165,281千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は35,292千円（前年同期は営業損失3,554千円）となりました。食品事業については、産直アプリ「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約8,600名、利用するユーザー数は84万人を突破しました。社会的な物価高騰の中、本サービスにおいても出品単価・購入単価共に上昇の傾向となっておりますが、本サービスは「生産者が自ら値付けをして売ることができる」ことを理解しているユーザーが多いことから買い控えは起きておらず、堅調に推移しており、引き続き売上・利益の最大化に注力してまいります。旅行事業については、主要サービスの「ポケマルおやこ地方留学」を2024年冬季及び2025年春季に開催し、延べ859名の親子が地方を訪れ、滞在日数は5,616日に達しました。これらの継続した取り組みが評価され、農林水産省 第9回食育活動表彰教育関係者・事業者部門企業の部「消費・安全局長賞」を受賞し、地方の生産現場と都市生活者をつなぐ活動が食育推進の観点から高い評価を受けました。また、2025年夏季プログラムの販売を前年より1ヶ月以上前倒しで開始しており、集客活動に注力することで、前年比約2倍の300家族の動員数を目指してまいります。

(法人向けサービス)

法人向けサービスの当第1四半期累計期間の売上高は70,090千円（前年同期比58.1%増）、営業利益は8,030千円（前年同期は営業損失3,824千円）となりました。自治体事業については、毎期1月から3月にかけては自治体事業年度の締めタイミングであるため、過年度に受託した案件の実施及び報告を中心に活動を行いました。具体的には、佐賀県と連携した「東京圏向け“さが暮らしセミナー”企画運営業務」にて都内でセミナー及び交流会を実施したり、山梨県甲府市と連携した「やまなし県央連携中枢都市圏農産物販売事業」にて国分寺マルイのイベントスペースで3月に催事を行いました。また、同じく3月には岩手県と「結婚支援に関する連携協定」を締結しており、今後、両者協力のもと「地方移住×結婚」を推進してまいります。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約113億5,919万円、②コミュニケーション数は累計で1,149万1,440件、③都市住民が生産現場で過ごした延べ日数は累計で6,962日となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は777,487千円となり、前事業年度末に比べ163,830千円減少いたしました。これは主に売掛金が16,297千円増加したものの、未収入金が103,777千円、現金及び預金が74,382千円減少

したことによるものであります。固定資産は111,796千円となり、前事業年度末に比べ10,198千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が7,896千円、関係会社社債が2,400千円及びソフトウェアが1,024千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、889,284千円となり、前事業年度末に比べ153,632千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は352,257千円となり、前事業年度末に比べ139,829千円減少いたしました。これは主に預り金が69,920千円、未払金が43,211千円及び未払費用が11,179千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末からの増減はありませんでした。

この結果、負債合計は、557,137千円となり、前事業年度末に比べ139,829千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は332,146千円となり、前事業年度末に比べ13,802千円減少いたしました。これはストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,000千円増加したものの、四半期純損失により利益剰余金が17,802千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期業績予想につきましては、2025年2月14日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,391	469,008
売掛金	164,891	181,188
商品	51	—
仕掛品	1,333	556
貯蔵品	85	82
未収還付法人税等	—	153
前払費用	12,971	11,664
未収入金	216,957	113,179
その他	1,657	1,677
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	941,318	777,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	1,527	1,473
車両運搬具（純額）	4,135	3,941
工具、器具及び備品（純額）	322	281
有形固定資産合計	5,985	5,697
無形固定資産		
商標権	3,845	3,713
ソフトウェア	—	1,024
ソフトウェア仮勘定	—	7,896
無形固定資産合計	3,845	12,635
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	23,400	23,400
関係会社社債	30,000	32,400
出資金	10	10
敷金	5,004	5,004
差入保証金	15,133	14,725
長期前払費用	3,219	2,924
投資その他の資産合計	91,767	93,464
固定資産合計	101,597	111,796
資産合計	1,042,916	889,284

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,211	29,490
短期借入金	90,000	90,000
未払金	103,307	60,095
未払費用	38,187	27,007
未払法人税等	6,945	1,668
未払消費税等	12,068	7,437
契約負債	2,221	910
預り金	205,103	135,182
その他	1,042	465
流動負債合計	492,086	352,257
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	204,879	204,879
負債合計	696,966	557,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,853	627,853
資本剰余金		
資本準備金	425,853	427,853
資本剰余金合計	425,853	427,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△705,714	△723,517
利益剰余金合計	△705,714	△723,517
自己株式	△42	△42
株主資本合計	345,949	332,146
純資産合計	345,949	332,146
負債純資産合計	1,042,916	889,284

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	192,130	235,372
売上原価	65,603	80,153
売上総利益	126,526	155,219
販売費及び一般管理費	199,060	174,372
営業損失(△)	△72,533	△19,153
営業外収益		
有価証券利息	—	2,400
受取利息	3	323
ポイント還元収入	530	282
雑収入	662	588
営業外収益合計	1,195	3,594
営業外費用		
支払利息	1,435	1,179
上場関連費用	48	—
チャージバック損失	881	301
雑損失	288	547
営業外費用合計	2,654	2,028
経常損失(△)	△73,992	△17,588
税引前四半期純損失(△)	△73,992	△17,588
法人税、住民税及び事業税	844	214
四半期純損失(△)	△74,836	△17,802

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期損益計算書関係

前第1四半期累計期間において、「営業外収益」の「受取手数料」として独立掲記しておりました代表取締役社長の高橋による講演や執筆に係る手数料収入については、当第1四半期会計期間よりインパクト共創室を設置する組織変更を行っており、インパクト共創に関連する事業活動の重要性が高まっていることから、当第1四半期累計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」1,356千円は、「売上高」として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,807	44,323	192,130	—	192,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	147,807	44,323	192,130	—	192,130
セグメント損失(△) (注2)	△3,554	△3,824	△7,379	△65,154	△72,533

(注) 1. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,281	70,090	235,372	—	235,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	165,281	70,090	235,372	—	235,372
セグメント利益又は損 失(△)(注2)	35,292	8,030	43,322	△62,476	△19,153

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、当第1四半期会計期間より、代表取締役社長の高橋と代表取締役副社長の権藤による共同代表制に移行すると共に、経営資源の最適化及び執行体制の強化のために事業本部の設置等の組織変更を実施しており、事業活動の実態をより適正に反映させ、事業ごとの戦略立案と遂行による成長を加速することを目的として、報告セグメントを従来の「関係人口創出事業」の単一セグメントから「個人向けサービス」「法人向けサービス」の2つに変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

(参考) 変更後の各セグメントの内容

セグメント名称	内容
個人向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品事業：産直アプリ「ポケットマルシェ」、ふるさと納税プラットフォーム「ポケマルふるさと納税」等 ・ 旅行事業：宿泊予約サイト「STAY JAPAN」、子ども向け企画旅行「ポケマルおやこ地方留学」等 ・ 地方婚活支援事業：結婚相談所「ちほ婚！」
法人向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体事業：関係人口創出、販路拡大等の自治体支援サービス ・ インパクト共創事業：インパクト共創に関連するサービス

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	173千円	579千円